

## 自己チェック資料

令和5年5月23日  
農林水産省林野庁計画課

## 民間競争入札実施事業

「森林生態系多様性基礎調査における精度検証調査」の自己チェック資料

## ① 「実施要項における競争性改善上のチェックポイント」の対応状況

- 本事業に関連して、競争性の改善等のため、林野庁では次の取組を実施した。
- ・精度検証事業において、確保されるべきサービスの質の達成状況確認のため、事業者が行う基礎調査受託者を対象とした研修について、研修内容についてのアンケート調査を実施し評価を受けることで、質の維持・向上が図れるようにした。
  - ・過去の入札参加者にメーリングリストを用いての入札の周知を実施した。
  - ・入札公告期間を2週間から1か月間に延長し、入札までの準備期間が十分に確保できるスケジュールとした。
  - ・全国4か所（札幌、東京、大阪、熊本）での入札説明会を実施し、入札説明会において、調査予定一覧や過年度報告書等の配布を行い、事業内容を明確に説明するよう取り組んだ。
  - ・入札説明会不参加者であっても入札に参加できるようにした。
  - ・精度検証事業の入札書提出の締切を、森林生態系多様性基礎調査の開札後に設定することで、森林生態系多様性基礎調査を落札できなかった事業者でも入札参加可能とした。
  - ・入札説明会に参加した又は入札説明書等を受け取った事業者で入札に参加しなかった事業者に対してヒアリングを実施し、事業者の動向や入札にあたっての課題等の確認を行い改善策の検討に使用した。
  - ・事業の専門性に対応できるよう共同事業体による入札も対象とした。
  - ・なお、精度検証事業の事業内容について、一つの事業を別々の業務に分割することについて検討したが、分割することにより全国で統一した精度が確保されないおそれがあるなど事業の目的が達成されない可能性があるため、従前どおりの事業内容とした。

## ② 実施状況の更なる改善が困難な事情の分析

本事業は、次のような特殊性等があり、競争が働きにくいものと考えている。

### 【専門性の高い調査員の確保、求められる技術力の観点】

本業務は、基礎調査受託者が実施した調査結果の分析や誤差の発生要因の把握を行い、基礎調査受託者への技術的な指導・助言を行うものであり、現地調査能力のみならず、調査結果の分析能力や適確な指導技術の両方を持ち合わせておく必要がある。現地調査を実施する事業者は多く存在するが、①地域によって植生が異なるなかで全国15地域に対応できる専門性の高い調査員の確保、②地域特性に応じた調査結果の分析・解析、及びそれに基づく技術指導の双方に対応できる事業者は極めて限定されていると考えられる。

なお、精度検証事業については、事業者へのアンケートの中で、発注ロットが大きすぎるとの意見も見られたが、本業務が、別途行う森林生態系多様性基礎調査の精度の維持・向上を目的とし、基礎調査受託者が実施した調査結果の分析や誤差の発生要因の解析、基礎調査受託者への技術的な指導・助言を行うものであり、全国で統一した精度を確保することから、ロットを分けるなどの対応は事業の目的に合致しないことから発注ロットの分割は困難である。

### 【受託者について】

現在の受託者は、国内外を対象に、森林・林業に関する幅広い調査や研究開発を実施する数少ない森林・林業に特化したコンサルタント企業であり、常勤従業員数128名と、専門性の高い調査員に恵まれており、かつ豊富な事業経験、当該事業を運営するために必要な体制を有していると認められる企業である。

当初、森林生態系多様性基礎調査を受託してきた事業者が、ステップアップし精度検証調査に参入してくることも想定していたところであるが、今回社員数の多い基礎調査受託者等に対し聞き取りを行ったところ、人員確保や技術的な面で難易度が非常に高く、今まで培ってきた現地調査のアドバンテージを捨ててまで、精度検証調査に参入することは考えていない旨回答を得ており、今後も新規事業者の参入のもと、複数の事業者による応札となることは極めて困難であると考えられる。

なお、森林生態系多様性基礎調査と精度検証調査を同時に受託するよう、要件緩和することについても検討したが、検証の公平性や独立性確保の観点から森林生態系多様性基礎調査と精度検証調査の同時受託は事業の目的が達成されない可能性があるとして判断し、従前どおりの事業内容とした。